

# ダイワ／アムンディ 食糧増産関連ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2011年6月13日～2021年6月11日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界の人口拡大等による食糧需要増大を受け、今後成長が期待できる農業関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②株式への投資にあたっては、海外の農業関連企業の中から川上分野の企業の株式を投資対象とし、高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ③当ファンドは「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないません。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 運用報告書（全体版） 第7期 （決算日 2018年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数(円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
3期末(2014年6月12日)	円 11,725	円 1,000	% 18.3	17,251	% 26.4	% 0.4	% 96.2	百万円 2,878
4期末(2015年6月12日)	13,104	1,300	22.8	21,334	23.7	0.3	96.7	2,849
5期末(2016年6月13日)	10,466	0	△20.1	17,256	△19.1	0.1	98.7	1,908
6期末(2017年6月12日)	11,134	700	13.1	20,647	19.6	0.0	98.7	1,659
7期末(2018年6月12日)	11,833	100	7.2	23,035	11.6	—	99.5	1,394

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

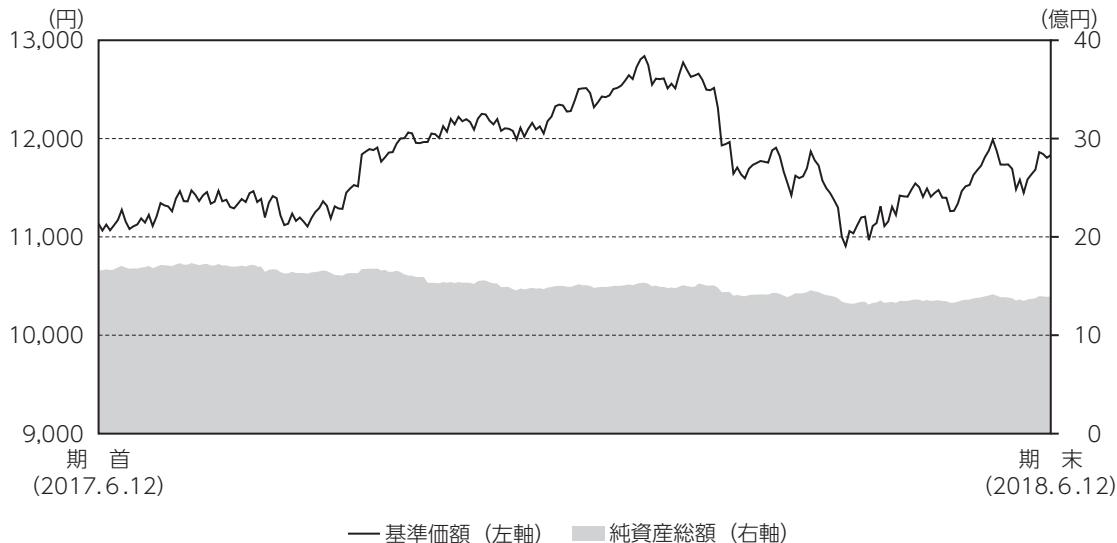
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,134円

期末：11,833円 (分配金100円)

騰落率：7.2% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

保有する北米企業の株価が堅調に推移したことや、ユーロおよび英ポンドが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数(円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 6月12日	円 11,134	% -	20,647	% -	% 0.0	% 98.7
6月末	11,111	△ 0.2	20,936	1.4	0.0	98.1
7月末	11,304	1.5	21,085	2.1	0.0	98.3
8月末	11,254	1.1	20,958	1.5	-	98.6
9月末	11,863	6.5	21,894	6.0	-	98.2
10月末	12,091	8.6	22,375	8.4	-	98.2
11月末	12,225	9.8	22,492	8.9	-	98.3
12月末	12,606	13.2	23,156	12.2	-	99.2
2018年 1月末	12,497	12.2	23,402	13.3	-	99.3
2月末	11,818	6.1	22,309	8.1	0.0	98.9
3月末	11,198	0.6	21,314	3.2	-	99.5
4月末	11,477	3.1	22,226	7.7	-	99.5
5月末	11,582	4.0	22,226	7.7	-	99.9
(期末) 2018年 6月12日	11,933	7.2	23,035	11.6	-	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017.6.13～2018.6.12)

**株式市況**

グローバル株式市況は、おおむね堅調に推移しました。期首より、先進各国の金融政策をめぐる思惑や北朝鮮情勢に対する懸念の高まりなどが上値抑制要因となったものの、良好なマクロ環境や企業業績、米国での税制改革法成立などを受けて、2018年1月にかけて大きく上昇しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースの加速に対する思惑やインフレ懸念の高まりから金利が大きく上昇すると、市場のボラティリティが急激に高まり、株式市場は一時調整しました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念等に振られながらも、企業の業績成長が続く中、下値を徐々に切上げる展開となりました。

穀物市場は、過去数年の豊作で在庫率が高く、大豆やコーンは長期的な取引レンジの底値圏で横ばい推移となりましたが、小麦価格は米国やロシアの天候要因で上昇しました。砂糖価格は、特に欧州の過剰生産を背景に下落し、パーム油も需要が伸び悩む中、供給回復観測などから下落しました。農産物関連の砂糖やパーム油の生産会社では株価が低迷する銘柄が目立ちました。圧搾・加工などを手掛ける農業サービス関連でも、収益性が期待ほど改善しない銘柄が重荷となりました。一方、肥料価格は、原油価格の上昇や中国の輸出減少に加え、業界再編による生産調整期待から底打ちとなりました。このため、肥料関連は当ファンドの投資対象セクターの中でもっとも堅調でした。農業機械も数年来低迷していた最終需要に回復がみられたことから堅調でした。農業化学では、大手2社の買収が完了したことで、競争環境が改善しました。肉類価格は、当期の前半は需要拡大で上昇したものの、期末にかけては供給増で反落しました。畜産関連企業は、各国内要因や企業固有の材料でまちまちな動きでした。

**前期における「今後の運用方針」****当ファンド**

「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

**アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）**

高水準の穀物生産量と価格の低位推移という状況は、数量効果の大きい農業サービス関連銘柄や、コスト安の恩恵を受ける畜産関連銘柄にとってプラス要因であり、現在の高い組入比率を維持する方針です。農業サポート関連銘柄では、肥料・農業機械関連銘柄などへの慎重な姿勢を当面続ける方針です。

**ダイワ・マネー・マザーファンド**

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

## ポートフォリオについて

(2017.6.13~2018.6.12)

### ■当ファンド

当ファンドは、「アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組み入れました。

### ■アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

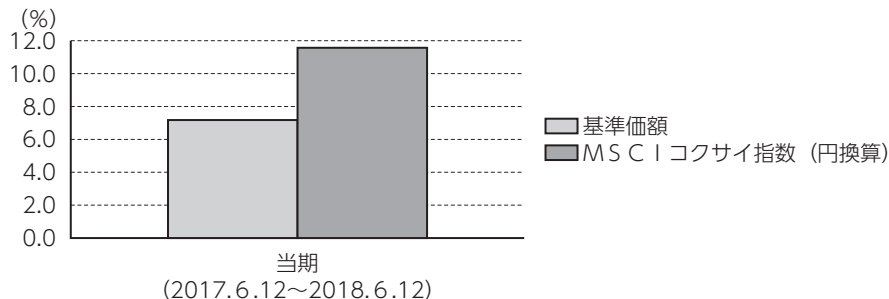
当期は、肥料と農業機械の比率を引き上げた一方、見通しが悪化した砂糖関連や穀物加工会社中心に農産物と農業サービスの比率を引き下げました。肥料関連では、ヤラ・インターナショナル（窒素系肥料の世界売上シェアトップのノルウェー企業）に新規投資し、既存銘柄についても買い増しました。農業機械ではCNHインダストリアル（オランダ国籍の農業機械メーカー）に新規投資を行ない、ディア（米国の農機・建機メーカー）についても組み入れを拡大しました。農産物関連では、ズートツッカー（ドイツの砂糖メーカー）とサン・マルティーニョ（ブラジルの砂糖・エタノール生産会社）を全売却しました。農業サービスでは見通しが悪化したコルビオン（乳酸関連で世界最大級のオランダ企業）を全売却しました。畜産では全体の比率に大きな変化はないものの、見通しの悪化したBRF（ブラジルの畜産大手）の全売却など、銘柄の入れ替えを実施しました。地域別では新興国とアジアの比率が低下し、欧州が上昇しました。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年6月13日 ～2018年6月12日	
当期分配金（税込み）（円）		100
対基準価額比率（％）		0.84
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		100
翌期繰越分配対象額（円）		2,354

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	717.28
(d) 分配準備積立金	1,737.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,454.92
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,354.92

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

### ■アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

高水準の穀物生産量と価格の低位推移という状況が恩恵となる農業サービスと畜産のほか、需給改善が期待される肥料関連の組入比率を高位としています。穀物価格が上昇トレンドに転じる見込みが強まれば、肥料のほかに農業機械や農業化学などの配分を引き上げていく方針です。ただし、個別には米中貿易摩擦の影響が大きい銘柄もあり、米中の交渉進展状況や穀物価格のトレンド、株価バリュエーションなどを注視して、組入比率とセクター配分を調整していく方針です。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.6.13~2018.6.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	1.172%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,751円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.038)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	1.180	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年6月13日から2018年6月12日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド(適格機関投資家専用)	57,234.327	100,000	278,233.532	482,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月13日から2018年6月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
	—	—	4,809	4,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年6月13日から2018年6月12日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 3,260	百万円 480	% 14.7	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	16,201,036	—	—	—	—	—
優先取引 (その他有価証券)	245,999	—	—	245,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド(適格機関投資家専用)	千口 782,861.069	千円 1,387,386	% 99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,974	164	167

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,387,386	% 98.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	167	0.0
コール・ローン等、その他	26,611	1.9
投資信託財産総額	1,414,165	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,414,165,852円
コール・ローン等	26,611,684
投資信託受益証券(評価額)	1,387,386,386
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	167,782
(B) 負債	20,116,773
未払収益分配金	11,781,092
未払信託報酬	8,278,228
その他未払費用	57,453
(C) 純資産総額(A - B)	1,394,049,079
元本	1,178,109,249
次期繰越損益金	215,939,830
(D) 受益権総口数	1,178,109,249口
1万口当り基準価額(C/D)	11,833円

\*期首における元本額は1,490,628,421円、当期中における追加設定元本額は114,755,698円、同解約元本額は427,274,870円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,833円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月13日 至2018年6月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,508円
受取利息	1,881
支払利息	△ 13,389
(B) 有価証券売買損益	105,877,335
売買益	131,360,584
売買損	△ 25,483,249
(C) 信託報酬等	△ 17,908,156
(D) 当期損益金(A + B + C)	87,957,671
(E) 前期繰越損益金	90,784,971
(F) 追加信託差損益金	48,978,280
(配当等相当額)	( 84,504,291)
(売買損益相当額)	(△ 35,526,011)
(G) 合計(D + E + F)	227,270,922
(H) 収益分配金	△ 11,781,092
次期繰越損益金(G + H)	215,939,830
追加信託差損益金	48,978,280
(配当等相当額)	( 84,504,291)
(売買損益相当額)	(△ 35,526,011)
分配準備積立金	192,932,070
繰越損益金	△ 25,970,520

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	84,504,291
(d) 分配準備積立金	204,713,162
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	289,217,453
(f) 分配金	11,781,092
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	277,436,361
(h) 受益権総口数	1,178,109,249口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、6月12日現在の基準価額（1万口当り11,833円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年6月12日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年6月13日から2018年6月12日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
679	国庫短期証券 2017/7/31	1,700,018			
672	国庫短期証券 2017/6/26	460,006			
675	国庫短期証券 2017/7/10	300,001			
707	国庫短期証券 2017/12/11	230,001			
723	国庫短期証券 2018/3/5	210,001			
355	2年国債 0.1% 2017/8/15	170,008			
673	国庫短期証券 2017/7/3	80,000			
682	国庫短期証券 2017/8/14	60,000			
680	国庫短期証券 2017/8/7	50,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年6月12日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（82,115,805千口）の内容です。

国内その他有価証券

	2018年6月12日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,998	% <1.2>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

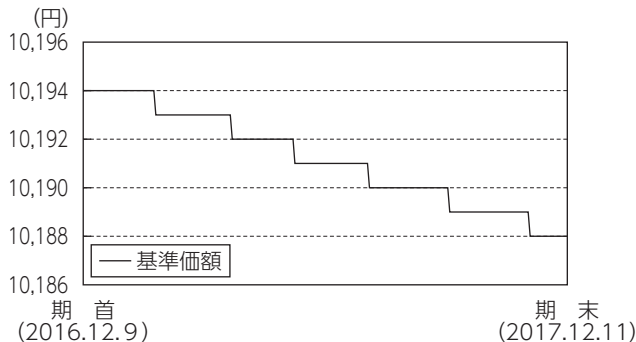
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	%	
(期首)2016年12月9日	10,194	-	30.1
12月末	10,194	0.0	-
2017年1月末	10,194	0.0	30.7
2月末	10,193	△0.0	24.6
3月末	10,193	△0.0	-
4月末	10,192	△0.0	32.5
5月末	10,191	△0.0	5.2
6月末	10,191	△0.0	0.5
7月末	10,190	△0.0	0.1
8月末	10,190	△0.0	-
9月末	10,189	△0.0	-
10月末	10,189	△0.0	-
11月末	10,188	△0.1	-
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

銘 柄	買 付 額 千円	売 付 額 千円
657 国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344	
642 国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250	
652 国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132	
659 国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410	
669 国庫短期証券 2017/6/12	15,870,490	
651 国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344	
644 国庫短期証券 2017/5/12	11,970,533	
638 国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075	
648 国庫短期証券 2017/3/6	7,370,272	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C / D)	10,188円

\* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ / "R I C I" コモディティ・ファンド 8,952,508円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジあり / 年 1 回決算型) 1,676円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジなし / 年 1 回決算型) 1,330円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフター - 9,853,995円、プルベア・マネー・ポートフォリオ IV 25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 7,199,848,570円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド (ダイワ S M A 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配

型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド 164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス II - 金積立型 - 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還先項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 日本円コース 144,570円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S M A 専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△ 2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D + E + F + G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

アムンディ・アグリ・  
アップストリーム株ファンド  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2018年1月25日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年6月14日から2021年6月10日までです。
運用方針	日本を除く世界の上場株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用に当たっては、CPRアセットマネジメントに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本を除く世界の上場株式等
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>



■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
3期（2014年1月27日）	13,090	0	14.4	94.2	3,214
4期（2015年1月26日）	16,530	0	26.3	94.7	3,027
5期（2016年1月25日）	13,498	0	△18.3	94.7	1,923
6期（2017年1月25日）	16,066	0	19.0	99.7	1,707
7期（2018年1月25日）	18,676	0	16.2	94.5	1,481

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

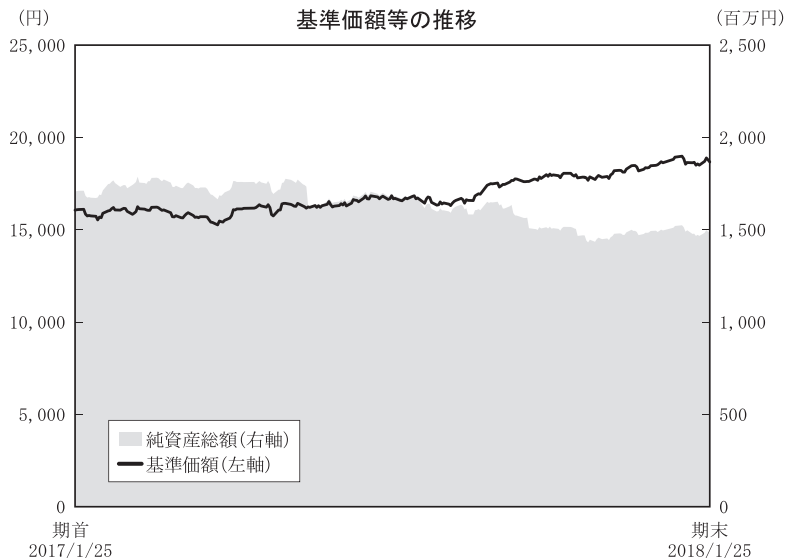
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率
(期 首) 2017年1月25日	16,066	—	99.7
1月末	15,844	△ 1.4	99.7
2月末	15,905	△ 1.0	97.4
3月末	15,920	△ 0.9	98.8
4月末	16,124	0.4	97.5
5月末	16,282	1.3	95.7
6月末	16,290	1.4	95.7
7月末	16,595	3.3	96.9
8月末	16,537	2.9	98.9
9月末	17,458	8.7	99.2
10月末	17,817	10.9	98.6
11月末	18,039	12.3	95.9
12月末	18,626	15.9	96.0
(期 末) 2018年1月25日	18,676	16.2	94.5

（注）騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第7期首	16,066円
第7期末	18,676円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	16.2%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①期を通じて世界的に景気拡大が加速し、株式市場が堅調に推移したこと
- ②2017年9月以降、米国の税制改革実現への期待が高まり、実際に法制化と企業業績改善が実現したこと
- ③農業機械や肥料など、長期低落が続いていたセクターで2017年9月以降見通しが改善したこと

下落要因

- ①2017年3月から4月にかけて全般に円高となったこと
- ②2017年3月から4月にかけて肥料関連銘柄が下落したこと
- ③2017年前半にブラジルの組入銘柄が国内要因や業界固有の要因で下落したこと

## 【投資環境】

### ＜グローバル株式市場＞

当期中、景気拡大は世界的に広がりを見せ、日米欧から新興国までほとんどの地域でGDP（国内総生産）成長率が加速しました。2017年前半には米国トランプ政権の実行力に疑問がもたれる場面もみられましたが、公約の柱であった税制改革は2017年末に成立しました。原油価格が減産と需要の回復から夏場以降反発に転じインフレ圧力が徐々に高まる中、FRB（米連邦準備理事会）は当期中3回の利上げを実施し、長期金利も夏場以降上昇傾向となりました。グローバル株式市場は足元の良好な景気と企業業績に加え、米国の税制改革の恩恵への期待を支えに各地域とも極めて堅調に推移しました。中でも新興国や北米、アジアが現地通貨ベースでみると大きく上昇しました。また、セクター別では情報技術が際立ち、景気敏感セクターも堅調でしたが、通信はほぼ横ばいにとどまりました。

### ＜農業関連株式市場＞

2016年から2017年にかけての世界の穀物生産は好天に恵まれ、史上最高になったと推定されます。在庫も高水準で、穀物価格は天候要因で上昇する場面もあったものの長続きせず、おおむね低位で推移する展開となりました。砂糖価格も欧州の生産と輸出が増加したため、大幅に下落しました。農業関連株式の中では、4年続いた需要減少の傾向に変化がみられた農業機械関連がもっとも堅調でした。畜産も需要増加と飼料費用の抑制が恩恵となって上昇し、農業化学では大手企業の経営統合が好感されました。肥料も2017年後半からの肥料価格反発傾向や大型の企業合併を支えに上昇しました。農産物関連も個別銘柄の寄与で堅調でしたが、農業サービスは失望的な業績が足かせとなり、株価の動きは鈍いものにとどまりました。

### ＜為替市場＞

2017年初から4月半ばまでの為替市場では、米国トランプ政権の政策実行能力への不安やフランス大統領選挙を前にした不透明感から円高傾向で推移しました。その後、フランス大統領選挙の第一回投票が穏当な結果となったことで過度なリスク警戒心理が後退するとユーロなど欧州通貨は急反発しました。また、欧州景気の回復傾向が強まってECB（欧州中央銀行）やBOE（英国中央銀行）の政策変更が視野に入ったことでユーロや英ポンドは続伸しました。米ドルは、FRBが当期中3回の利上げを実施したものの、北朝鮮との緊張や米国政府の保護主義的な動き、原油価格反発や新興国の景気改善による米ドル売り新興国通貨買いのキャリートレードの影響などが重荷となり、弱含みで当期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

当ファンドは、主として日本を除く世界の農業関連企業の中から主に川上分野の企業の上場株式等に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行いました。当ファンドの運用方針に基づき、株式の組入比率は高位を維持しました。

ポートフォリオでは、飼料となる穀物価格の低迷が続いていることから、畜産関連の組入比率を引き上げました。業績底入れ期待の強まった農業機械も組入比率が上昇しました。需給バランスが改善すると期待される肥料関連も組入比率を引き上げてきましたが、2018年初めになって合併が完了した銘柄を一部売却し、期末にかけては期首とほぼ同じ水準まで比率を戻しました。農業サービスの組入比率は高い水準を維持しました。一方、買収の材料が織り込まれた銘柄の売却で農業化学の組入比率は大きく低下しました。農産物関連も砂糖関連銘柄の売却などで組入比率を引き下げました。通期の為替要因は米ドルの下落を欧州通貨の上昇が相殺してほぼ中立となり、株式要因では畜産、農業機械、農業サービスなどの組入銘柄がプラスに寄与しました。

（CPRアセットマネジメント）

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の投資環境見通し】

### <グローバル株式市場>

世界のマクロ経済指標は引き続き好調で、米国と欧州のGDP成長率は上方修正されました。鉱工業生産の見通しも改善し、景気敏感セクターのさらなる下支え要因となる可能性があります。米国の法人税率引き下げも、企業業績の増益要因です。株価のバリュエーションは割安とはいえ、金利上昇がリスク要因ではあるものの、株式に対する中期的な見通しは引き続き良好です。

### <農業関連株式市場>

2018年の穀物価格は昨年の豊作を受けた高水準の在庫が当面の重荷となります。北半球の今年の作柄を予想するのは時期尚早ながら、天候が平年並みなら昨年ほどの豊作にはならないとみられ、年後半には穀物価格を動かす材料になる可能性があります。農産物や畜産関連銘柄の業績は穀物価格の動向次第ですが、畜産の中でも飼料添加物や動物用医薬品の成長見通しは安定しています。肥料関連の2017年後半の株価反発は期待が先行した動きでしたが、今年を実際の業績も改善が期待されます。農業機械の業績改善は株価にかなり織り込み済みとなっていると思われます。

(CPRアセットマネジメント)

## 【今後の運用方針】

穀物価格の明確な反発が確認されるまで、畜産と農業サービス関連への高い組入れを維持する方針です。畜産は世界的な景気成長による需要増加、農業サービスは昨年までの豊作による設備稼働率の上昇などが恩恵となります。需給改善が視野に入ってきた肥料関連もこれらに次ぐ高い組入比率とする方針です。農業機械では中核銘柄の株価の割高感が強まっており、銘柄選別を強化します。農産物関連では欧州での砂糖価格の見通しが悪く、組入れを抑制する方針です。農業化学関連では、現在進行中の主要企業の再編が実際に価格決定力の強化につながるのか、注視しています。

(CPRアセットマネジメント)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第7期 (2017年1月26日 ～2018年1月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	135円 (127) ( 1)  ( 7)	0.805% (0.756) (0.005)  (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 ( 5)	0.027 (0.027)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 ( 4)	0.027 (0.027)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	22 (20)  ( 2) ( 0)	0.133 (0.121)  (0.010) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	166	0.992	

期中の平均基準価額は16,786円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2017年1月26日から2018年1月25日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 394 (69)	千米ドル 1,896 (338)	百株 925 (174)	千米ドル 4,225 (338)
	カ ナ ダ	27 (205)	千カナダドル 327 (1,303)	176 (92)	千カナダドル 1,481 (1,303)
	ブ ラ ジ ル	45	千ブラジルリアル 90	243	千ブラジルリアル 422
国	ユ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	4	10	94	168
	オ ラ ン ダ	230	304	80	265
	ス ペ イ ン	40	219	—	—
ロ	ベ ル ギ ー	62	129	62	121

# アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユ ー ロ	オーストリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
			27	289	25	262
		アイルランド	42	205	74	234
	イギリス	94	千英ポンド	132	千英ポンド	
		—	171	25	1,126	
国	スイス	—	千スイスフラン	—	千スイスフラン	
		74	—	97	—	
	ノルウェー	74	千ノルウェークローネ	97	千ノルウェークローネ	
		—	2,437	—	2,255	
香港	805	千香港ドル	2,990	千香港ドル		
	—	528	—	2,384		
シンガポール	103	千シンガポールドル	461	千シンガポールドル		
	—	20	—	87		

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,445,907千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,602,918千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.90

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■主要な売買銘柄（2017年1月26日から2018年1月25日まで）

株 式

銘 柄	買 付			売 付		
	株数	金 額	平均単価	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円	千株	千円	円
TYSON FOODS 'A'(アメリカ)	4	41,118	8,566	2	116,524	52,535
CNH INDUSTRIAL NV(ユーロ・オランダ)	22	35,852	1,606	11	67,311	5,853
AGRANA BETEILIGUNGS AG(ユーロ・オーストリア)	2	34,674	12,535	7	51,781	7,293
NUTRIEN LTD(アメリカ)	5	29,662	5,816	3	51,516	15,151
VISCOFAN SA(ユーロ・スペイン)	4	29,601	7,381	3	49,045	13,255
YARA INTERNATIONAL(ノルウェー)	4	25,906	5,229	5	45,282	8,233
AGRIUM INC(カナダ)	2	23,743	10,792	13	41,540	3,123
INGREDION INC(アメリカ)	1	21,575	13,484	3	39,098	11,847
HORMEL FOODS CORP(アメリカ)	5	21,425	3,895	2	35,092	13,772
KERRY GROUP 'A'(ユーロ・アイルランド)	2	20,923	8,758	299	34,373	114

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨建金額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

## ■利害関係人との取引状況等（2017年1月26日から2018年1月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2018年1月25日現在）

### 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGCO CORP	47	35	255	27,961	資本財	
DU PONT E I DE NEMOURS	11	—	—	—	素材	
ARCHER-DANLS.-MIDL.	166	133	569	62,390	食品・飲料・タバコ	
DEERE	87	59	1,000	109,570	資本財	
DOW CHEMICALS	67	—	—	—	素材	
FMC CORP	34	35	314	34,389	素材	
HORMEL FOODS CORP	42	20	68	7,531	食品・飲料・タバコ	
INTL.FLAV.& FRAG.	19	—	—	—	素材	
MCCORMICK & CO NV.	17	6	60	6,575	食品・飲料・タバコ	
BRF SA-ADR	373	231	266	29,164	食品・飲料・タバコ	
MONSANTO	85	54	659	72,245	素材	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	227	—	—	—	素材	
BUNGE LTD	160	122	976	106,912	食品・飲料・タバコ	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	10	11	206	22,608	運輸	
TYSON FOODS 'A'	71	110	878	96,234	食品・飲料・タバコ	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	116	123	512	56,082	素材	
MOSAIC CO/THE	64	29	78	8,637	素材	
INGREDION INC	27	40	561	61,455	食品・飲料・タバコ	
ZOETIS INC	60	42	328	36,023	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NUTRIEN LTD	—	120	646	70,782	素材	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
TRACTOR SUPPLY CO	35	17	137	15,018	小売	
PILGRIM'S PRIDE CORP	154	58	176	19,338	食品・飲料・タバコ	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
PHOSAGRO OAO-GDR	243	234	387	42,415	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,115	1,480	8,085	885,338	
	銘柄数 < 比率 >	22	19	—	<59.8%>	
(カナダ・・・トロント市場)						
CANADIAN NATL RAILWAY CO	61	38	372	33,042	運輸	
AGRIUM INC	103	—	—	—	素材	
NUTRIEN LTD	—	90	596	52,881	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	164	128	968	85,924	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<5.8%>	

アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	食品・飲料・タバコ	
SAO MARTINHO SA		198	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額	198	—	—	—		
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		食品・飲料・タバコ	
SUEDZUCKER AG		89	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額	89	—	—	—		
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>		
(ユーロ・・・オランダ)						素材 資本財	
KONINKLIJKE DSM NV		37	31	268	36,405		
CNH INDUSTRIAL NV		—	223	266	36,140		
CORBION NV		121	53	141	19,258		
小 計	株 数 ・ 金 額	158	308	676	91,803		
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	<6.2%>		
(ユーロ・・・スペイン)						食品・飲料・タバコ	
VISCOFAN SA		—	40	228	31,003		
小 計	株 数 ・ 金 額	—	40	228	31,003		
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	<2.1%>		
(ユーロ・・・オーストリア)						食品・飲料・タバコ	
AGRANA BETEILIGUNGS AG		—	2	21	2,965		
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2	21	2,965		
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	<0.2%>		
(ユーロ・・・アイルランド)						食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ	
GLANBIA PLC		171	132	184	24,992		
KERRY GROUP 'A'		19	26	234	31,837		
小 計	株 数 ・ 金 額	191	158	418	56,829		
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<3.8%>		
ユーロ計		440	509	1,345	182,602		
		5	7	—	<12.3%>		
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド		食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 素材	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		128	141	393	61,322		
TATE & LYLE		214	173	114	17,837		
CRODA INTERNATIONAL PLC		56	47	212	33,121		
小 計	株 数 ・ 金 額	400	362	720	112,281		
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<7.6%>		
(スイス・・・スイス電子市場)				千スイスフラン		資本財 素材	
BUCHER INDUSTRIES AG-REG		3	—	—	—		
SYNGENTA AG-2ND LINE		22	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額	25	—	—	—		
	銘柄数 < 比率 >	2	—	—	<—%>		



アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等	
			株数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ノルウェー・・・オスロ市場)		百株	百株	千ルウェークローネ	千円	
YARA INTERNATIONAL		—	49	1,875	26,483	
SALMAR ASA		81	9	205	2,896	
小 計	株数・金額	81	59	2,080	29,379	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.0%>	
(香港・・・香港市場)				千香港ドル		
WH GROUP LTD		8,590	6,405	5,854	82,016	
小 計	株数・金額	8,590	6,405	5,854	82,016	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.5%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポールドル		
FIRST RESOURCES LTD		1,782	1,424	269	22,526	
小 計	株数・金額	1,782	1,424	269	22,526	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
合 計	株数・金額	13,796	10,368	—	1,400,070	
	銘柄数<比率>	38	35	—	<94.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2018年1月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,400,070	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,703	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,489,773	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,479,928千円）の投資信託財産総額（1,489,773千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年1月25日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=109.50円、1カナダドル=88.72円、1ユーロ=135.76円、1英ポンド=155.81円、1ノルウェークローネ=14.12円、1香港ドル=14.01円、1シンガポールドル=83.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年1月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,501,301,828円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,746,317
株 式(評価額)	1,400,070,104
未 収 入 金	20,275,401
未 収 配 当 金	1,210,006
(B) 負 債	20,244,106
未 払 金	13,883,553
未 払 信 託 報 酬	6,280,344
未 払 利 息	17
そ の 他 未 払 費 用	80,192
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,481,057,722
元 本	793,011,662
次 期 繰 越 損 益 金	688,046,060
(D) 受 益 権 総 口 数	793,011,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,676円

(注記事項)

期首元本額	1,062,798,612円
期中追加設定元本額	101,740,037円
期中一部解約元本額	371,526,987円

■損益の状況

当期 自2017年1月26日 至2018年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,652,447円
受 取 配 当 金	28,460,891
受 取 利 息	192,993
支 払 利 息	△ 1,437
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	192,981,555
売 買 益	307,266,723
売 買 損	△114,285,168
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,303,237
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	206,330,765
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	318,653,242
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	163,062,053
(配 当 等 相 当 額)	( 137,489,555)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 25,572,498)
(G) 計 (D+E+F)	688,046,060
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	688,046,060
追 加 信 託 差 損 益 金	163,062,053
(配 当 等 相 当 額)	( 137,489,555)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 25,572,498)
分 配 準 備 積 立 金	524,984,007

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用  
信託約款第42条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の28以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。